

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド

カナダ・ドル・ポートフォリオ

ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託

交付運用報告書（償還報告書）

作成対象期間： 第29期（2020年1月1日～2020年5月28日（償還日））

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド（以下「トラスト」といいます。）のカナダ・ドル・ポートフォリオ（以下「ファンド」といいます。）は質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指すことを目的とし、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ファンドは、2020年5月28日に繰上償還（強制買戻し）いたしました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

これまでファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

	1口当たり 純資産価格	純資産総額	騰落率	1口当たり 分配金額合計
	(2020年5月28日)		(2020年1月1日～2020年5月28日)	
カナダ・ドル・ ポートフォリオ	0.01加ドル	54,423千加ドル	0.28%	0.000027791加ドル

(注1) 騰落率は、各営業日に宣言された税引き前の分配金を当該営業日に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引き前の分配金額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

ファンドの運用報告書（全体版）は代行協会のウェブサイト（<https://www.smbcnikko.co.jp>）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

書面でのファンドの運用報告書（全体版）は受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社： **SMBC日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ**

代行協会員： **SMBC日興証券株式会社**

お客様各位

代行協会員：SMB C日興証券株式会社

外国投信「ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド

ーカナダ・ドル・ポートフォリオ」

交付運用報告書（償還報告書）のお届けについて

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、ご投資いただいております標記の外国投信の交付運用報告書（償還報告書）が完成いたしましたので、お届けいたします。ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

外国投信の交付運用報告書は、決算日*より一定期間経過後に海外の管理会社が作成する年次報告書や各種データ等をもとに作成されたものです。内容といたしましては、期中の運用経過や投資環境について、また、今後の運用方針、組入資産の内容や費用の明細等を掲載したもので、運用経過のご報告として当該外国投信にご投資いただいているお客様へお届けすることが義務付けられております。

※ 投資信託において、運用の損益状況を確定させるために設けられた基準日のことをいいます。

通常、外国投信の交付運用報告書の作成においては、海外における財務諸表や各種データの作成等による事務手続き、監査等の決算作業、および翻訳作業等に時間がかかり、内容の確定まで7ヶ月から8ヶ月の時間を要します。今回お届けする交付運用報告書（償還報告書）は2020年5月28日（償還日）を計算期末としており、交付運用報告書（償還報告書）のお届けまでお時間を要しておりますが、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

これまでファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

敬具

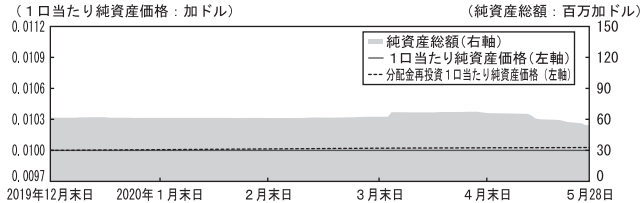
※この書面は、交付運用報告書（償還報告書）の一部を構成するものではなく、この書面の情報は、交付運用報告書（償還報告書）の記載情報ではありません。

※この書面の情報の作成主体はSMB C日興証券株式会社であり、作成責任はSMB C日興証券株式会社にあります。

《運用経過》

＜当期の受益証券1口当たり純資産価格等の推移＞

カナダ・ドル・ポートフォリオ



第28期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01加ドル
第29期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01加ドル (1口当たり分配金額合計：0.000027791加ドル)
騰落率：	0.28%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の1口当たり純資産価格を0.01加ドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しました。

- (注1) 分配金再投資受益証券1口当たり純資産価格は、各営業日に宣言された税引前の分配金を当該営業日にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注2) 分配金再投資受益証券1口当たり純資産価格は、第28期末(2019年12月末日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注3) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

<費用の明細>

項目	項目の概要										
<p>管理報酬</p>	<p>管理会社は、ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される管理報酬を受領します（後払い）。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）（注）が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム（その他費用控除後）（注）の1%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%以上1.5%未満の場合、ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.02%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.5%以上の場合、ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.03%とします。</p> <p>（注）「グロス・イールド（その他費用控除後）」とは、管理会社が日々算出する、トラストのファンドの総利回り（グロス・イールド）から、ファンドの関係法人の報酬以外の費用の日々の償却率を控除した料率をいいます。以下同じです。</p> <p>「グロス・インカム（その他費用控除後）」とは、管理会社が日々算出する、(i) トラストのファンドの総利益（有価証券の売買損益、銀行利息、債券利息を含みます。）から、(ii) ファンドの関係法人の報酬以外の費用の日々の償却額を控除した金額をいいます。以下同じです。</p>										
<p>投資運用報酬</p>	<p>投資運用会社は、ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される投資運用報酬を受領します（後払い）。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%未満の場合、投資運用報酬は、(i) グロス・インカム（その他費用控除後）の14%および(ii) グロス・イールド（その他費用控除後）に100を乗じ以下に記載された料率を乗じた金額の低い方の額とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%以上の場合、投資運用報酬は、ファンドの日々発生し算出される純資産総額をもとに、以下のように計算されます。</p> <p>カナダ・ドル ポートフォリオ</p> <table border="1" data-bbox="275 1115 779 1251"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率（上限）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億加ドル以下の部分</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>2億加ドル超 5億加ドル以下の部分</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>5億加ドル超 20億加ドル以下の部分</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>20億加ドル超の部分</td> <td>0.09%</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資運用会社が負担したすべての合理的な実費は、関連するファンドが負担します。</p>	純資産総額	年率（上限）	2億加ドル以下の部分	0.15%	2億加ドル超 5億加ドル以下の部分	0.125%	5億加ドル超 20億加ドル以下の部分	0.10%	20億加ドル超の部分	0.09%
純資産総額	年率（上限）										
2億加ドル以下の部分	0.15%										
2億加ドル超 5億加ドル以下の部分	0.125%										
5億加ドル超 20億加ドル以下の部分	0.10%										
20億加ドル超の部分	0.09%										

(次頁に続きます。)

項目	項目の概要	
管理事務・支 払事務・登録 および名義代 行事務・書換 行報酬	<p>管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社は、ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される管理事務代行報酬を受領します(後払い)。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム(その他費用控除後)の3%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%以上1.5%未満の場合、ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.03%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1.5%以上の場合、ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.06%とします。</p> <p>管理事務代行会社が負担したすべての合理的な実費は、トラストが負担します。</p>	<p>ファンドの購入・換金(買戻し)等の受付、信託財産の評価、純資産価格の計算、会計書類作成およびこれらに付随する業務</p>
保管報酬	<p>保管受託銀行は、ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される保管報酬を受領します(後払い)。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム(その他費用控除後)の2%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%以上1.5%未満の場合、ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.02%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1.5%以上の場合、ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.04%とします。</p> <p>また、保管受託銀行が負担したすべての合理的な実費、ならびにトラストの資産の保管が委託される銀行および他の金融機関の保管料は、トラストが負担します。</p>	<p>ファンドの信託財産の保管、入出金の処理、信託財産の決済およびこれらに付随する業務ならびにファンドに対する受託業務</p>

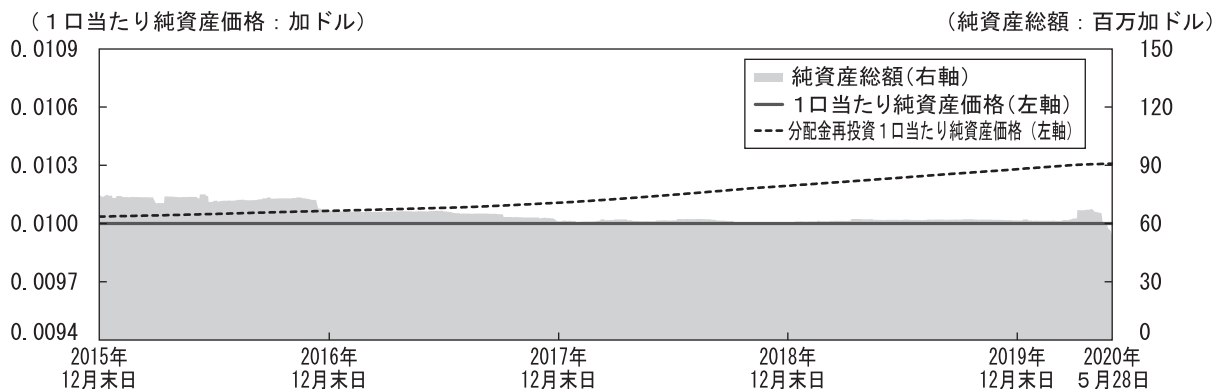
(次頁に続きます。)

項目	項目の概要	
代行協会員報酬	目論見書、運用報告書等の販売会社等への送付、受益証券1口当たり純資産価格の公表およびこれらに付随する業務	
販売会社報酬	<p>代行協会員および販売会社は、ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される代行協会員報酬および販売報酬を受領します（後払い）。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%未満の場合、代行協会員報酬は、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の20%であり、そのうちグロス・インカム（その他費用控除後）の18%が販売会社に支払われます。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%以上の場合、代行協会員報酬は、ファンドの該当する四半期の純資産総額の年率0.63%を上限とします。</p> <p>本書の日付現在：</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%以上1.5%未満の場合、代行協会員報酬は、ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.19%であり、そのうち年率0.18%が販売会社に支払われます。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.5%以上の場合、代行協会員報酬は、ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.48%であり、そのうち年率0.40%が販売会社に支払われます。</p> <p>代行協会員および/または販売会社が負担したすべての合理的な実費は、関連するファンドが負担します。</p>	販売会社における受益者の取引口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等
その他の費用・手数料（当期）	カナダ・ドル・ポートフォリオ 0.01%	印刷費、年次税および公告費、専門家報酬等その他の費用

（注）各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記載しています。「その他の費用・手数料（当期）」には、運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用・手数料等の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

<最近5年間の受益証券1口当たり純資産価格等の推移について>

カナダ・ドル・ポートフォリオ



	第24期末 (2015. 12. 31)	第25期末 (2016. 12. 31)	第26期末 (2017. 12. 31)	第27期末 (2018. 12. 31)	第28期末 (2019. 12. 31)	第29期末 (2020. 5. 28)
1口当たり純資産価格 (加ドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1口当たり分配金額合計 (加ドル)	—	0.000029531	0.000041543	0.000085810	0.000083837	0.000027791
騰落率 (%)	—	0.30	0.42	0.86	0.84	0.28
純資産総額 (千加ドル)	74,700	66,621	61,181	60,419	61,640	54,423

(注1) 分配金再投資受益証券1口当たり純資産価格は、第24期末(2015年12月末日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。以下同じです。

(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

<投資環境について>

カナダ・ドル・ポートフォリオ パフォーマンス

投資は、全体的なリスクを抑えつつ、カナダ・ドル・ポートフォリオの利回りを最大化することを目指して行いました。流動性を保つため要求払い現金を維持しつつ短期国債に限定して投資しました。当期中、カナダ銀行の政策金利は、3度にわたって引き下げられました。いずれも2020年の3月中に行われ、金利は1.75%から0.25%に低下しました。なお、1ヶ月物カナダ・ドル・スワップの当期のリターンは0.27%でした。

市場の概況

2020年の初め、好調な個人消費および低インフレ率から恩恵を受けていたカナダ経済について楽観視する見方が依然としてありました。消費者信頼感、低失業率および堅調な住宅市場に後押しされた上、高い純移民流入数や緩和された融資条件により支えられ、カナダの経済成長を支えました。

2020年1月に、カナダ銀行の経済展望調査では、投資支出の増加については意欲が低いものの3四半期連続でマインドの改善が見られました。2020年1月の会合で、カナダ銀行は、金利を据え置きました。会合後の声明はハト派的で、現在の金利水準は「適切」であるとの記載を削除し、成長見通しを下方修正しました。2020年の成長予測が1.6%に引き下げられたことから、市場は2020年4月の利下げ実施を予測する動きに出ました。4月の雇用統計は予想を上回りました。

しかしながら、経済見通しは新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大を受けて大きく変化しました。主要国の中央銀行は2020年3月の初めに金融刺激策の実施を一斉に確約し、これを受けて市場は、即座にカナダの利下げを織り込みました。カナダ銀行は、定例会合で2020年3月4日に0.50%の利下げを行うことを決定しました。カナダ銀行は、声明において利下げの主な要因として新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大を挙げ、2020年の成長見通しが大幅に悪化したことを示唆しました。カナダ銀行は、さらに他の中央銀行と連携した対応を取る可能性が高いことを示唆しました。カナダ銀行は、原油価格の下落に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大とそれに伴う貿易量の減少を、世界的なサプライチェーンの毀損およびコモディティ価格に対する強力な下落圧力により浮き彫りになったとおりに「重大な負のショック」であると述べました。カナダ銀行は、その後、2020年3月の報告書で、カナダ経済の見通しについてさらに厳しい評価を下し、今後数か月間にわたって、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費者信頼感および企業信頼感悪化の可能性に鑑み一段の利下げをする用意があると述べました。さらに、カナダ銀行は新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の経済に対する影響がいつまで続くか不透明であると述べました。

カナダ銀行は、原油価格が3月初めから下落し続けていることを受けて、経済リスクの台頭に呼応して2020年3月13日に追加で0.50%の緊急利下げを行い、政策金利を0.75%としました。カナダ銀行は強力なフォワード・ガイダンスを導入し、経済成長を下支えし、インフレ率を目標値で維持するために必要な場合は、さらに金融政策を調整する用意があると述べました。カナダ政府は、3月18日に財政刺激策と税繰延策を発表しました。

2020年3月27日に、カナダ銀行はさらに0.50%の緊急利下げを行い、政策金利を0.25%とし、資産購入プログラムに加えて、流動性維持のための施策を発表しました。カナダ銀行はこの追加利下げを、新型コロナウイルス

感染症が経済に深刻な影響を与えていることに鑑み、金利を下限まで引き下げたためのものであると述べました。

2020年4月に、カナダ銀行は政策金利を0.25%で据え置いた一方、資産購入プログラムを拡大させました。カナダ政府は、経済を下支えするための追加財政措置を発表し貸金補助を拡大した結果、直接的な政府支援策の総額は1,000億カナダ・ドル超となりました。2020年4月の雇用統計によると、カナダ国内で200万人の雇用者数の減少が発生し、失業率は13%に上昇しました。

2020年5月にカナダ銀行は、カナダの金融セクターがカナダ当局による緩和的な金融・財政策に支えられ、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の影響下で強靱さを維持していることを強調しました。

<ポートフォリオについて>

カナダ・ドル・ポートフォリオ

当期中、3カ月物カナダ国債の利回りは1.47%低下し、0.19%で期末を迎えました。12カ月物のカナダ国債は当期中1.46%利回りが低下し、0.28%で期末を迎えました。1カ月物カナダ・ドル・スワップ・レートは、当期中1.53%低下し、0.23%で期末を迎えました。

カナダ・ドル・ポートフォリオは、流動性を維持しつつファンドの利回りを最大化するよう構成されており、カナダ国債に集中的に投資しました。当期末に、保有していたカナダ国債は、ファンドの清算手続き開始を受けて売却されました。

<分配金について>

当期（2020年1月1日～2020年5月28日）の各月の再投資日に再投資された1口当たり分配金（税引き前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該各再投資日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

（金額：加ドル）

再投資日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2020/1/31	0.01	0.00000796 (0.08%)	0.00000796
2020/2/28	0.01	0.00000642 (0.06%)	0.00000642
2020/3/31	0.01	0.00000721 (0.07%)	0.00000721
2020/4/30	0.01	0.00000379 (0.04%)	0.00000379

(注1)	「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。 $\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$ a = 当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額 b = 当該再投資日における1口当たり純資産価格 + 当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額
(注2)	「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。 $\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$ b = 当該再投資日における1口当たり純資産価格 + 当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額 c = 当該再投資日の直前の再投資日における受益証券1口当たり純資産価格
(注3)	2020年1月31日の直前の再投資日（2019年12月30日）における受益証券1口当たり純資産価格は、0.01加ドルでした。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル・ポートフォリオは、2020年5月28日付で償還しました。

《お知らせ》

1口当たり償還価格は、0.01加ドルで、2020年4月30日から2020年5月27日までの1口当たり分配金合計0.00000311加ドルとともに、2020年5月29日に支払われました。

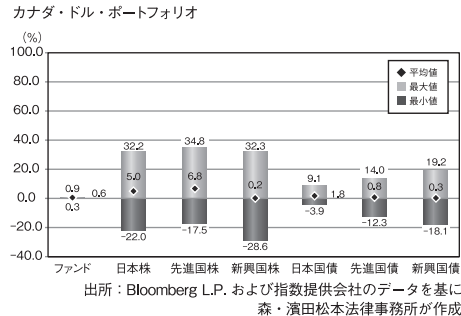
《ファンドの概要》

ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限 なお、ファンドは2003年8月28日から運用を開始しました。
繰上償還	トラストおよびファンドは、管理会社と保管受託銀行の合意によりいつでも解散することができます。また、トラストおよびファンドは、ルクセンブルグの法律が定める一定の場合には解散されます。 カナダ・ドル・ポートフォリオは、2020年5月28日付で償還しました。
運用方針	ファンドは質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指すことを目的とします。管理会社は、1口当たりコンスタントNAVを維持するように最善を尽くします。
ファンドの運用方法	規則（EC）No. 1060/2009第5a条に従った外部の格付に機械的に過度に依拠することはありませんが、目論見書に記載される制限および規制に加え、管理会社はファンドの投資範囲を、投資時点でS&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」といいます。）のA-1格以上もしくはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ社」といいます。）のP-1格以上の証券もしくは証書、格付がないものについては、内部信用度評価手続により、これらと同等と判断する証券もしくは証書にさらに限定することを決定しました。同様にファンドによる債券および債務証券への投資は、投資時点においてムーディーズ社のAa3格以上もしくはS&PのAA-格以上のもの、また、格付がないものについては、内部信用度評価手続により、これらと同等と判断するものでなければなりません。目論見書に記載された内部信用度評価手続は、欧州新規制の要請に従い、ファンドの投資に常に適用されるとともに、該当する資産への投資は、内部信用度評価手続では是認評価を受けることが条件となります。
主要投資対象	ファンドの投資対象は、現金（預金を含みます。）および各表示通貨建て公債商品で、第三国の中央当局または中央銀行、EU、EU加盟国の地方自治体、政府、中央当局または中央銀行、MMF規則第17条(7)に定められる欧州事業体または超国家的事業体が発行または保証するものです。
分配方針	管理会社は、ファンド証券の1口当たりコンスタントNAVを1加セントに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。 ファンドの毎月の最終営業日に、当該最終営業日の直前の日までに宣言された発生済・未払いのすべての分配金（ルクセンブルグおよび／または受益者の属する国の分配金に関する源泉税およびその他の税金控除後）は当該最終営業日の直前の日に適用される各ファンドの1口当たり純資産価格で自動的に再投資され、追加のファンド証券として発行されます。 ファンド証券の買戻しの場合に買戻代金とともに発生済・未払いの分配金が支払われる以外に、現金による分配金支払いは行われません。

《参考情報》

ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2015年6月～2020年5月の5年間における年間騰落率（各月末時点）の平均と振れ幅を、ファンド（表示通貨ベース）と他の代表的な資産クラス（円ベース）との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- ※ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ※年間騰落率は、受益証券の表示通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ※代表的な資産クラスの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ※ファンドの年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○各資産クラスの指数

日本株…TOPIX（配当込み）

先進国株…FTSE 先進国株価指数（除く日本、円ベース）

新興国株…S&P 新興国総合指数

日本国債…BBG バークレイズ E 1年超日本国債指数

先進国債…FTSE 世界国債指数（除く日本、円ベース）

新興国債…FTSE 新興国市場国債指数（円ベース）

（注）S&P 新興国総合指数は、Bloomberg L.P. が円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「**株東京証券取引所**」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、**株東京証券取引所**が有しています。なお、ファンドは、**株東京証券取引所**により提供、保証または販売されるものではなく、**株東京証券取引所**は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE 先進国株価指数（除く日本、円ベース）、FTSE 世界国債指数（除く日本、円ベース）および FTSE 新興国市場国債指数（円ベース）に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plc またはそのいずれかのグループ企業に属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLC またはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

カナダ・ドル・ポートフォリオ

ファンドの組入資産の内容（2020年5月28日現在）

有価証券の組入れはありません。

純資産等

項目	2020年5月28日現在
純資産総額	54,423,041加ドル
発行済口数	5,442,304,057口
1口当たり純資産価格	0.01加ドル

第29期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
861,849,507 (861,849,507)	1,620,318,113 (1,620,318,113)	5,442,304,057 (5,442,304,057)

(注) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

(注) 上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。